

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年 8月 9日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 6月30日）
【会社名】	株式会社東計電算
【英訳名】	Toukei Computer Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 甲田 博康
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150番地
【電話番号】	044(430)1311(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長執行役員 甲田 英毅
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150番地
【電話番号】	044(430)1311(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長執行役員 甲田 英毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成30年 1月1日 至平成30年 6月30日	自平成31年 1月1日 至令和元年 6月30日	自平成30年 1月1日 至平成30年 12月31日
売上高 (千円)	7,048,364	7,127,297	14,904,431
経常利益 (千円)	1,443,305	1,609,237	3,248,134
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	997,369	1,118,739	2,235,658
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,137,170	2,125,450	1,645,201
純資産額 (千円)	22,047,554	23,863,842	22,563,473
総資産額 (千円)	26,910,597	28,537,452	27,448,554
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	108.43	121.57	242.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	107.87	121.00	241.80
自己資本比率 (%)	81.9	83.5	82.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,429,602	1,266,075	2,842,804
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,095,062	1,105,559	1,640,323
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	726,672	828,204	722,273
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,134,262	1,338,914	2,006,603

回次	第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日	自平成31年 4月1日 至令和元年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.27	50.12

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、今秋に予定されている消費増税が及ぼす個人消費への影響、米中貿易摩擦による中国をはじめとする世界経済の減速懸念が高まり、景気の先行きに対する見方は慎重になっております。

当業界におきましては、ユーザ企業における設備投資計画が依然として高い水準を維持しているものの、昨年後半にかけ、景気の先行き不透明感により一部の企業で計画の見直しを迫られております。しかし、AIやIoT（Internet of Things）等の最新技術を活用した商品開発やサービスの提供には期待が寄せられております。

このような環境のなかで、当社グループは、システムインテグレータとして、多様化するお客様のニーズにフレキシブルに対応するため、業種別ソリューション、アウトソーシング、ネットワークの3つの重点戦略を掲げ、積極的に営業展開を進めてまいりました。

具体的には、システム運用業務売上の拡大、業種別ERPの促進、人材育成の拡充を重点施策として掲げ、取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高71億27百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益14億8百万円（同9.8%増）、経常利益16億9百万円（同11.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益11億18百万円（同12.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

情報処理・ソフトウェア開発業務

情報処理・ソフトウェア開発業務としましては、ソフトウェア業務、システム運用業務、ファシリティサービス業務等であります。当第2四半期連結累計期間においては、システム運用業務が堅調に推移したため、売上高は62億78百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は12億70百万円（同10.4%増）となりました。

機器販売業務

機器販売業務としましては、当社で開発したシステムに必要なサーバ、パソコン、プリンター、周辺機器等のハードウェアの販売業務であります。当第2四半期連結累計期間においては、ソフトウェアの導入や更新に伴うハードウェアの入れ替え、増設等の増加により、売上高は6億70百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は1億8百万円（同11.5%増）となりました。

リース等その他の業務

リース等その他の業務としましては、各種事務用機器のリース、ビル・マンションの不動産賃貸の業務であります。当第2四半期連結累計期間においては、事務機器のレンタルによる収入は堅調であったものの、事務機器の販売による収入が前年同四半期連結累計期間の反動減となり、売上高は1億78百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は28百万円（同15.0%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は285億37百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億88百万円増加しました。これは、主として現金及び預金が6億67百万円減少するも、投資有価証券が19億1百万円増加したことによるものです。又、総負債は46億73百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億11百万円減少しました。これは、主として買掛金が3億82百万円減少したことによるものです。又、純資産は238億63百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億円増加しました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が10億2百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローが12億66百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが11億5百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが8億28百万円の減少となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して6億67百万円減少し、13億38百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、主として税金等調整前四半期純利益15億86百万円によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間は14億29百万円の増加でした。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、主として投資有価証券の取得による支出37億78百万円によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間は10億95百万円の減少でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、主として配当金の支払額8億28百万円によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間は7億26百万円の減少でした。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、1億69百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,400,000
計	37,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (令和元年6月30日)	提出日現在発行数(株) (令和元年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,350,000	9,350,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,350,000	9,350,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次の通りであります。

決議年月日	平成31年 3月26日
新株予約権の数(個)	200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注1)	3,075
新株予約権の行使期間	自 令和9年4月1日 至 令和11年3月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、記載の資本金等増加限度額からに定める増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要するものとする。ただし、株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合は、権利行使期間にかかわらず当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。 その他詳細、条件は、当社取締役会において決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。また、譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-
新株予約権の取得条項に関する事項	(注2)

- (注1) ・平成31年 4月 1日の東京証券取引所における当社株式の終値が3,075円であったため、行使価額は3,075円とする。
- ・新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式を発行（株式の無償割当による株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- (注2) 次のいずれかに該当する場合、当社は新株予約権を取得することができる。この場合、当該新株予約権は無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割について分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされた場合

新株予約権者が権利行使をする前に「新株予約権の行使の条件」に定める規定により新株予約権の行使ができなくなった場合

新株予約権者が新株予約権の放棄を申し出た場合

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成31年 4月 1日 ~ 令和元年 6月30日	-	9,350,000	-	1,370,150	-	1,302,350

(5)【大株主の状況】

令和元年 6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社アップワード	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150	4,380	47.60
東京濾器株式会社	神奈川県横浜市都筑区仲町台3-12-3	1,152	12.53
日本総合住生活株式会社	東京都千代田区神田錦町1-9	385	4.18
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	368	4.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	281	3.06
東計電算社員持株会	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150	228	2.49
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	164	1.79
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	61	0.67
DALTON KIZUNA (MASTER) FUND L P	1601 CLOVERFIELD BLVD, SUITE 5050N, SANTA MONICA, CA 90404 USA	57	0.63
CACEIS BANK LU XEMBOURG	5 ALLEE SCHEFFER, L-2520 LUXEMBOURG	49	0.54
計	-	7,131	77.49

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は328千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分322千株、年金信託設定分5千株となっております。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は147千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分135千株、年金信託設定分12千株となっております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

令和元年 6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 147,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,197,000	91,970	-
単元未満株式	普通株式 5,200	-	-
発行済株式総数	9,350,000	-	-
総株主の議決権	-	91,970	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

令和元年 6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社東計電算	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150	147,800	-	147,800	1.58
計	-	147,800	-	147,800	1.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年1月1日から令和元年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,006,603	1,338,914
受取手形及び売掛金	2,184,075	2,002,553
有価証券	666,658	553,819
商品	11,468	11,406
仕掛品	928,611	1,203,335
関係会社短期貸付金	12,291	12,291
その他	643,994	580,131
貸倒引当金	209	189
流動資産合計	6,453,492	5,702,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,315,939	2,243,117
機械装置及び運搬具(純額)	33,846	32,751
土地	4,385,990	4,385,990
その他(純額)	470,889	425,277
有形固定資産合計	7,206,666	7,087,137
無形固定資産		
のれん	5,999	4,999
その他	6,978	51,899
無形固定資産合計	12,978	56,899
投資その他の資産		
投資有価証券	13,701,872	15,603,742
退職給付に係る資産	29,452	40,843
繰延税金資産	834	810
その他	43,380	45,884
貸倒引当金	124	126
投資その他の資産合計	13,775,416	15,691,155
固定資産合計	20,995,061	22,835,192
資産合計	27,448,554	28,537,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	975,470	592,541
未払法人税等	589,200	468,000
賞与引当金	267,406	273,769
役員賞与引当金	11,580	-
その他	2,314,341	2,161,201
流動負債合計	4,157,998	3,495,512
固定負債		
役員退職慰労引当金	25,545	24,161
繰延税金負債	694,523	1,146,923
その他	7,013	7,013
固定負債合計	727,081	1,178,097
負債合計	4,885,080	4,673,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,150	1,370,150
資本剰余金	1,388,227	1,388,227
利益剰余金	18,110,353	18,400,895
自己株式	221,801	221,801
株主資本合計	20,646,930	20,937,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,939,345	2,941,868
退職給付に係る調整累計額	44,646	40,466
その他の包括利益累計額合計	1,894,699	2,901,402
新株予約権	21,419	24,542
非支配株主持分	424	425
純資産合計	22,563,473	23,863,842
負債純資産合計	27,448,554	28,537,452

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)
売上高	7,048,364	7,127,297
売上原価	4,696,823	4,628,463
売上総利益	2,351,540	2,498,833
販売費及び一般管理費	1,069,516	1,090,751
営業利益	1,282,023	1,408,081
営業外収益		
受取利息	20,890	19,250
受取配当金	187,301	218,983
有価証券売却益	10,114	-
有価証券償還益	645	-
貸倒引当金戻入額	1,000	20
雑収入	15,024	15,465
営業外収益合計	234,974	253,718
営業外費用		
支払利息	139	56
有価証券売却損	26,379	-
有価証券償還損	45,349	50,836
雑損失	1,826	1,668
営業外費用合計	73,693	52,561
経常利益	1,443,305	1,609,237
特別利益		
新株予約権戻入益	-	338
投資有価証券売却益	-	148,872
特別利益合計	-	149,210
特別損失		
固定資産除却損	2,056	1,026
投資有価証券売却損	-	171,080
特別損失合計	2,056	172,107
税金等調整前四半期純利益	1,441,248	1,586,341
法人税、住民税及び事業税	440,964	458,629
法人税等調整額	2,907	8,964
法人税等合計	443,871	467,593
四半期純利益	997,377	1,118,748
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	997,369	1,118,739

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)
四半期純利益	997,377	1,118,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133,763	1,002,522
退職給付に係る調整額	6,029	4,179
その他の包括利益合計	139,793	1,006,702
四半期包括利益	1,137,170	2,125,450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,137,162	2,125,441
非支配株主に係る四半期包括利益	8	8

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,441,248	1,586,341
減価償却費	213,983	193,437
のれん償却額	999	999
受取利息及び受取配当金	208,191	238,233
支払利息	139	56
固定資産除却損	2,056	1,026
貸倒引当金の増減額(は減少)	985	18
売上債権の増減額(は増加)	44,348	181,522
たな卸資産の増減額(は増加)	55,507	274,662
その他の流動資産の増減額(は増加)	7,877	513,553
仕入債務の増減額(は減少)	159,144	382,929
その他の流動負債の増減額(は減少)	23,959	94,744
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,521	5,369
その他	67,073	79,674
小計	1,700,186	1,560,655
利息及び配当金の受取額	207,841	233,245
利息の支払額	139	56
法人税等の支払額	478,286	527,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,429,602	1,266,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	91,351	70,047
投資有価証券の取得による支出	2,109,687	3,778,409
投資有価証券の売却による収入	494,190	1,892,062
有価証券の償還による収入	623,986	901,105
貸付けによる支出	12,291	-
貸付金の回収による収入	90	60
無形固定資産の取得による支出	-	50,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,095,062	1,105,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	735,475	828,197
自己株式の処分による収入	8,810	-
その他	7	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	726,672	828,204
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	392,132	667,689
現金及び現金同等物の期首残高	1,526,395	2,006,603
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,134,262	1,338,914

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)
給与	420,960千円	430,490千円
賞与引当金繰入額	66,812	64,995

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)
現金及び預金勘定	1,134,262千円	1,338,914千円
現金及び現金同等物	1,134,262	1,338,914

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月23日 定時株主総会	普通株式	735,475	80	平成29年12月31日	平成30年3月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年3月26日 定時株主総会	普通株式	828,197	90	平成30年12月31日	平成31年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	情報処理・ ソフトウェア開発業務	機器販売業 務	リース等そ の他の業務	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)
売上高						
(1)外部顧客への売上高	6,253,339	614,732	180,291	7,048,364	-	7,048,364
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,080	-	985	2,065	(2,065)	-
計	6,254,419	614,732	181,277	7,050,430	(2,065)	7,048,364
セグメント利益	1,151,163	97,720	33,140	1,282,023	-	1,282,023

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	情報処理・ ソフトウェア開発業務	機器販売業 務	リース等そ の他の業務	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)
売上高						
(1)外部顧客への売上高	6,278,960	670,077	178,258	7,127,297	-	7,127,297
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,080	-	579	1,659	(1,659)	-
計	6,280,040	670,077	178,838	7,128,956	(1,659)	7,127,297
セグメント利益	1,270,935	108,964	28,181	1,408,081	-	1,408,081

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	108円43銭	121円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	997,369	1,118,739
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	997,369	1,118,739
普通株式の期中平均株式数(株)	9,198,626	9,202,193
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	107円87銭	121円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))	-	-
(うち事務手数料(税額相当額控除後) (千円))	-	-
普通株式増加数(株)	47,106	43,887
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	平成30年3月23日定時株主 総会決議 ストックオプ ション(新株予約権の数800 個)普通株式80,000株。	平成31年3月26日定時株主 総会決議 ストックオプ ション(新株予約権の数200 個)普通株式20,000株。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年8月9日

株式会社東計電算

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園田 博之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小泉 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東計電算の平成31年1月1日から令和元年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年1月1日から令和元年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東計電算及び連結子会社の令和元年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。